

2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 グラントマト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7137 URL https://www.grantomato.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 誠也 (TEL) 0248 (94) 2014
 中間発行情報提出予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期中間期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期中間期	6,401	14.5	△6	—	△11	—	0	—
2023年8月期中間期	5,590	5.0	△20	—	△25	—	△14	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期中間期	0.09	—
2023年8月期中間期	△7.52	—

(注) 2023年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期中間期	7,314	733	10.0	382.18
2023年8月期	5,871	772	13.1	402.09

(参考) 自己資本 2024年8月期中間期 733百万円 2023年8月期 772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期中間期	△1,183	△440	1,511	1,004
2023年8月期中間期	△1,384	△127	1,506	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	20.00	20.00
2024年8月期	—		
2024年8月期(予想)		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	13,980	9.0	182	△18.0	174	△20.0	115	△53.6	60.27	△53.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年8月期中間期	1,920,000株	2023年8月期	1,920,000株
2024年8月期中間期	—株	2023年8月期	—株
2024年8月期中間期	1,920,000株	2023年8月期中間期	1,920,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2023年9月1日～2024年2月29日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は穏やかに回復しておりますが、海外景気の下振れリスク、物価上昇や中東地域の不安定な情勢に留意する必要があります、先行き不透明な状況が続いております。

農業情勢は、農業生産物全般的には生産コストの価格転嫁が徐々に進んできており、暴落したコロナ禍以前の価格水準を超え、農業経営が成り立つ水準まで回復してきております。また、農業者人口は引き続き減少しているものの、大型農業生産組織が拡大することで、農業生産物の生産は一定の水準を保っております。

一方、依然としてエネルギー価格や原材料価格が高止まりしており、農業資材や農業機械は高値水準で推移し、温暖化による気候変動が農業生産物の品質へ影響を及ぼしているなど、楽観できる状況にはなく、動向を注視しつつも積極的に事業を展開していく必要があります。

このような状況のもと、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指し、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための基盤強化の戦略に取り組んでまいりました。

営業概況としては、当社の主力サービスであるストア販売部門は、積極的なプロモーションと機動的な営業展開により、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、米の集荷数量増加に向け主力地盤である福島県の県中・県南エリアの強化に加え、高いブランド力を持つ会津米の強化を図るべく同エリアへの積極展開を行いました。販売面においては、精米加工技術の蓄積による品質の向上とプロモーションの実施により、インターネットの米販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍における行動規制が徐々に緩和され、飲食店等のインバウンドの復調および国内個人の外食需要増加が見られ、業務用米の需要も回復基調に転じました。

FDC・インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇があったものの、同業他社に比して商品構成の充実とプロモーションの効果により、販売は大きく伸長しました。

これにより、売上高は、ストア販売部門 4,858,964 千円(前年同期比 7.0%増)、農産流通部門 778,540 千円(前年同期比 51.7%増)、FDC・インターネット販売部門 751,463 千円(前年同期比 41.7%増)、その他 12,462 千円(前年同期比 125.9%増)となりました。

収益面においては、計画に基づき賃上げ政策を積極的に行い、生産性向上のための設備投資を行ったものの、売価統制並びに在庫コントロールの強化と当社の強みでもあるDC型(ディストリビューション型)物流システムの効率的運用の効果、加えて精米の製造プロセスの見直しによる生産体制の効率化、種苗関連のPB商品化などの収益化、農産物生産サービス事業の新設、等垂直統合は確実に進展し、前年の同時期に比して伸展を図ることができました。

また、当社事業所物件が、福島県が施行する国道121号(会津縦貫北道路)事業に係る用地買収に該当し、土地譲渡代金の特別利益 11,462 千円を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高 6,401,431 千円(前年同期比 14.5%増)、営業損失 6,494 千円(前年同期は営業損失 20,128 千円)、経常損失 11,199 千円(前年同期は経常損失 25,615 千円)、中間純利益 174 千円(前年同期は中間純損失 14,447 千円)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 5,050,071 千円で、前事業年度末に比べ 1,119,820 千円増加いたしました。商品の増加 1,294,892 千円、売掛金の減少 74,801 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 2,264,912 千円で、前事業年度末に比べ 323,603 千円増加いたしました。建物の増加 267,692 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 4,532,161 千円で、前事業年度末に比べ 1,496,893 千円増加いたしました。短期借入金の増加 1,425,500 千円、1年以内償還予定の社債の増加 100,000 千円、買掛金の減少 100,030 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 2,049,027 千円で、前事業年度末に比べ 15,243 千円減少いたしました。長期借入金の増加 205,029 千円、社債の減少 224,000 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 733,794 千円で、前事業年度末に比べ 38,225 千円減少いたしました。中間純利益 174 千円、前事業年度末配当金 38,400 千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べ 38,395 千円減少し、1,004,687 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,183,274 千円の支出(前年同期は 1,384,766 千円の支出)となりました。棚卸資産の増加額 1,294,244 千円、未払又は未収消費税等の減少額 152,753 千円、未収入金の減少額 200,453 千円の計上が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 440,399 千円の支出(前年同期は 127,153 千円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出 422,255 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,511,161 千円の収入(前年同期は 1,506,569 千円の収入)となりました。短期借入金の純増加額 1,425,500 千円、長期借入金の純増加額 248,061 千円、社債の減少額 124,000 千円が主な変動要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2024年8月期の通期の業績予想につきましては、2023年10月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。当社の業種特性から、春の農繁期(トップシーズン)に向けて、仕入先行になるため上半期は例年赤字傾向が強い期間となります。よって、業績予想の基となる予算においても第二四半期では一旦赤字の予算となっております。これを踏まえて現状は営業利益・経常利益・当期純利益とも、当初予算と比較してそれぞれ遜色のない推移をしております。そのため現時点では予算修正の必要はないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当中間会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,567	989,151
売掛金	150,838	76,036
商品	2,181,730	3,476,622
貯蔵品	25,907	25,259
前払費用	36,057	38,213
未収入金	411,028	210,575
未収消費税等	—	135,334
その他	39,244	101,300
貸倒引当金	△5,123	△2,422
流動資産合計	3,930,250	5,050,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,201	1,751,893
構築物	354,324	383,538
機械装置	291,130	322,934
車両運搬具	248,013	257,182
器具及び備品	639,281	660,002
土地	648,751	687,042
建設仮勘定	43,598	—
減価償却累計額	△1,904,384	△1,967,547
有形固定資産合計	1,804,917	2,095,045
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	20,046	26,864
その他	49	1,479
無形固定資産合計	29,631	37,879
投資その他の資産		
長期前払費用	1,644	20,757
差入保証金	103,295	109,259
その他	1,820	1,970
投資その他の資産合計	106,759	131,986
固定資産合計	1,941,308	2,264,912
資産合計	5,871,558	7,314,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当中間会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	150,565	218,387
買掛金	795,211	695,181
短期借入金	1,131,250	2,556,750
1年以内償還予定の社債	148,000	248,000
1年以内返済予定の長期借入金	499,260	542,292
未払金	192,435	191,967
未払法人税等	3,937	88
未払消費税等	26,925	9,507
預り金	18,150	12,290
賞与引当金	32,380	33,666
資産除去債務	22,230	4,050
その他	14,920	19,982
流動負債合計	3,035,268	4,532,161
固定負債		
社債	242,000	18,000
長期借入金	1,526,051	1,731,080
繰延税金負債	87,134	87,134
退職給付引当金	26,359	29,224
資産除去債務	173,217	174,080
その他	9,507	9,507
固定負債合計	2,064,270	2,049,027
負債合計	5,099,538	6,581,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	66,000	66,000
資本剰余金合計	66,000	66,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,848	26,848
繰越利益剰余金	643,202	604,977
利益剰余金合計	676,019	637,794
株主資本合計	772,019	733,794
純資産合計	772,019	733,794
負債純資産合計	5,871,558	7,314,983

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,590,449	6,401,431
売上原価	4,435,888	5,129,664
売上総利益	1,154,561	1,271,766
販売費及び一般管理費	1,174,689	1,278,261
営業損失(△)	△20,128	△6,494
営業外収益		
手数料収入	2,495	1,447
駐車場収入	5,239	5,150
雑収入	5,048	5,972
その他	36	354
営業外収益合計	12,820	12,924
営業外費用		
支払利息	16,302	17,628
その他	2,005	—
営業外費用合計	18,307	17,628
経常損失(△)	△25,615	△11,199
特別利益		
固定資産売却益	2,931	11,462
特別利益合計	2,931	11,462
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△22,683	263
法人税、住民税及び事業税	△8,235	88
法人税等合計	△8,235	88
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,447	174

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△22,683	263
減価償却費	89,226	96,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051	△2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,210	1,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,970	2,864
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	16,302	17,628
固定資産売却益	△2,931	△11,462
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,492	74,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,133,499	△1,294,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,043	△32,208
未払又は未収消費税等の増減額	△129,128	△152,753
未収入金の増減額(△は増加)	53,030	200,453
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,320	△19,112
その他	△4,618	△51,038
小計	△1,256,827	△1,170,006
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△16,302	△17,628
法人税等の支払額	△111,639	△3,937
法人税等の還付額	—	8,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,766	△1,183,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△600	—
有形固定資産の取得による支出	△133,417	△422,255
有形固定資産の売却による収入	5,872	18,661
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△11,590
資産除去債務の履行による支出	—	△18,180
預り敷金の受入による収入	3,900	—
その他	△28	△7,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,153	△440,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,301,716	1,425,500
長期借入れによる収入	1,000,000	508,000
長期借入金の返済による支出	△542,347	△259,939
社債の償還による支出	△224,000	△124,000
配当金の支払額	△28,800	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,569	1,511,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,350	△112,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,432	1,117,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,043,082	1,004,687

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。